⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Special Authorization ID management system 1 set
⑷　Delivery period : March 22, 2013
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 December 5, 2012
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月16日
契約担当者
放送大学学園事務局長　吉田　和文
◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　ＵＰＯ―ＮＥＴ・教員免許更新講習基盤システムの調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成25年３月14日
⑸　納入場所　放送大学学園
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　放送大学学園契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成24年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品又は借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒261―8586 千葉県千葉市美浜区若葉２―11　放送大学学園財務部経理課用度・管理グループ　伊藤　英明　電話043―298―4230
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年12月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年12月13日14時00分　放送大学学園管理棟２階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazufumi Yoshida, Director The Foundation for the Open University of Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of an infrastructure system for UPO-NET and courses for renewal of teaching licenses 1 Set
⑷　Delivery period : By 14, March, 2013
⑸　Delivery place : The Foundation for the Open University of Japan
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Foundation for the Open University of Japan,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2012 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products or rental products.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6, December, 2012
⑻　Contact point for the notice : Hideaki Ito, Procurement Group, The Foundation for the Open University of Japan, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4230

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月16日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　谷本　光司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　名塩道路八幡トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　兵庫県西宮市塩瀬町名塩地先
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝288m　道路トンネル　２本（ＮＡＴＭ）（２車線）（代表内空断面積　78.4㎡）Ｌ＝242m、坑門工２基
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年12月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　6,800㎥、鋼材　1,120ｔ
⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑾　本工事は、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意する「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
単価等の合意にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によるものとするが、協議開始の日から14日以内に単価個別合意方式による協議が整わない場合は、単価を包括的に合意する方式である「単価包括合意方式」によるものとする。
なお、総価契約単価合意方式の実施の詳細については、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。